

オーストラリアの政策金利引き下げについて

7月2日、オーストラリア準備銀行(中央銀行)は、政策金利であるオフィシャルキャッシュレートを0.25%引き下げ、1.00%とすることを決定しました。政策金利の引き下げは、前月に続き2ヶ月連続です。

グローバル経済の見通しは引き続き底堅い一方で、貿易やテクノロジー分野での米中対立激化に伴って、グローバル経済の不確実性は高まりつつあります。先進国の金融政策は依然として緩和的であり、長期金利は歴史的な低水準に留まっています。オーストラリアの長期金利は過去最低水準にまで低下しており、豪ドルも他通貨に対して足元のレンジの下限に近い水準で推移しています。

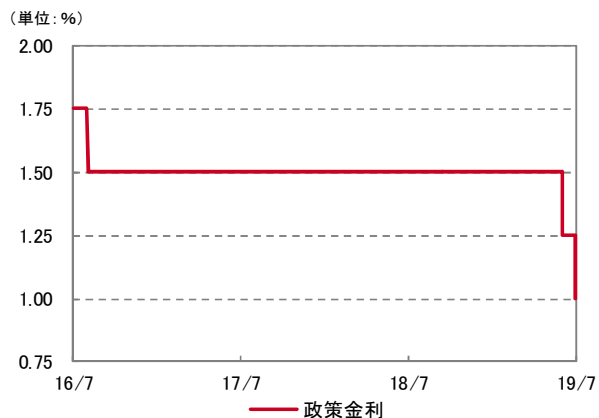
オーストラリア経済については、1-3月期のGDP成長率が1.8%と前期を下回る伸びに留まり、低調な賃金の伸びや住宅価格の鈍化に伴う個人消費の減速が懸念材料となっています。失業率は2019年4月に5.2%まで上昇し、インフレ率についても落ち着いた水準で推移しています。

中央銀行は今回の利下げが失業率の低下や目標インフレ率達成への進展につながると考えており、今後も労働市場の動向を注視し、必要に応じて金融政策を調整する姿勢を示しています。

利下げは事前予想の範囲内であったこともあり、利下げ発表後、豪ドル、株価指数(S&P/ASX200指数)ともに小幅な動きに留まっています。

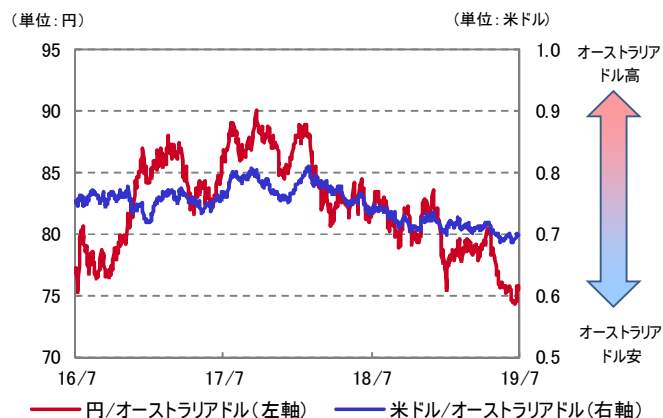
政策金利の推移

2016/07/01~2019/07/02



為替レートの推移

2016/07/01~2019/07/02



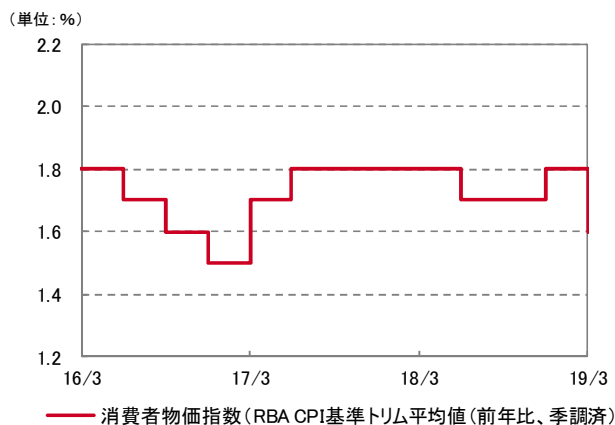
株式市場の推移

2016/07/01~2019/07/02



インフレ率の推移

2016/03/31~2019/03/31



[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

| | |
|--------------------------|---|
| 購入時に直接ご負担いただく費用 | 購入時手数料 上限3.78%（税込み） |
| 換金時に直接ご負担いただく費用 | 信託財産留保金 上限0.5% |
| 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 | 信託報酬 上限2.052%（税込み） |
| その他の費用等 | 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。 |

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。